

## 2 平成19年度歳入予算のあらまし

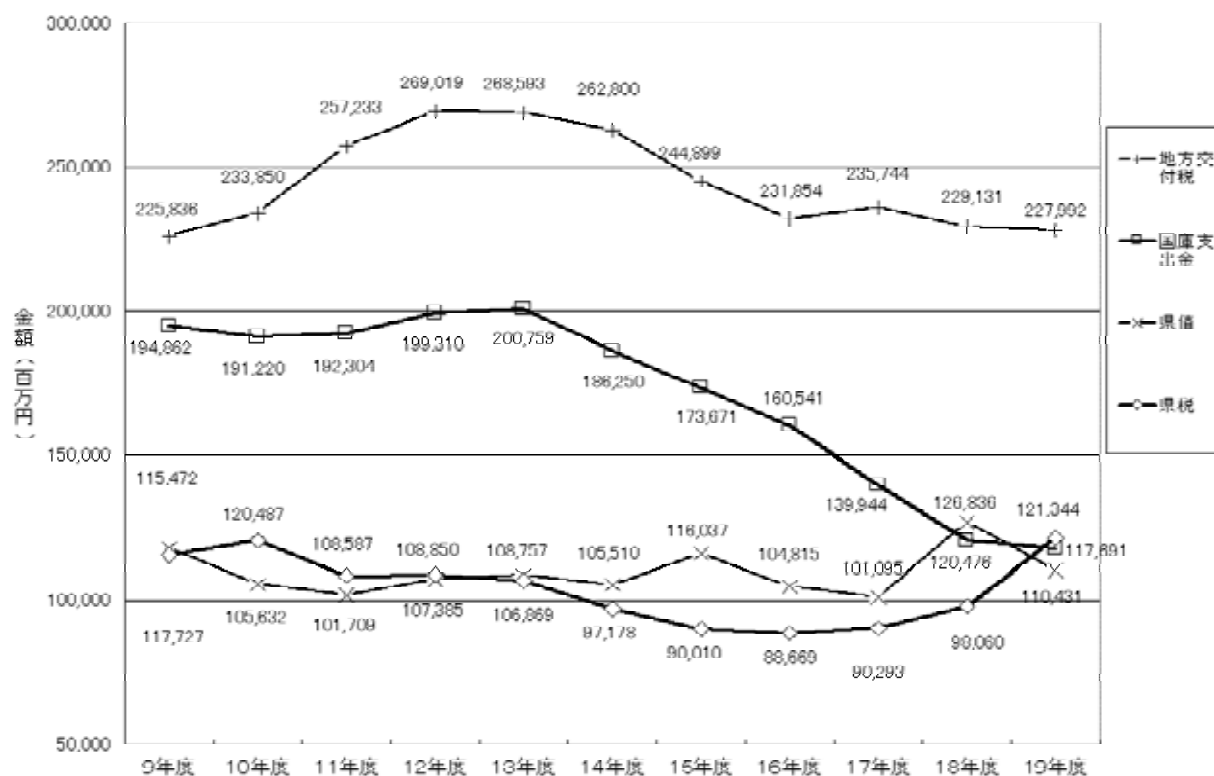
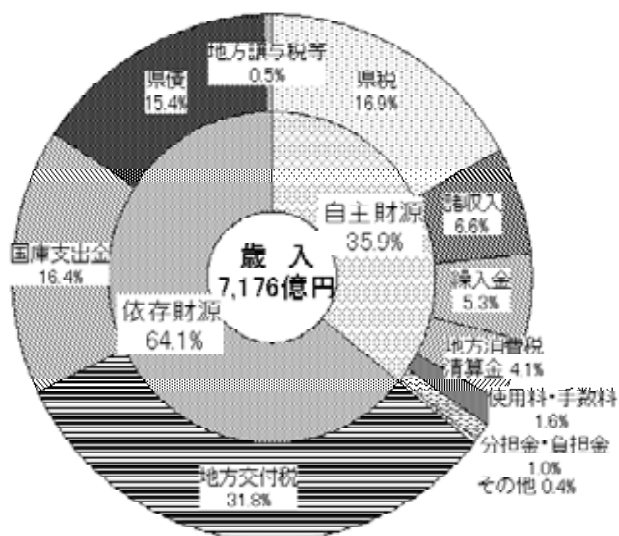
### 自主財源と依存財源

県の歳入には、県自らの手で確保できる収入（自主財源）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）があります。

本県は、歳入に占める県税の割合が少なく、自主財源の割合は35.9%に留まっており、地方交付税や国庫支出金などに歳入の多くを依存しています。

主な歳入の当初予算額の推移は次のとおりです。

19年度は、「三位一体の改革」による税源移譲もあり、県税については、3年連続の増加となっているものの、地方交付税及びその振り替えである臨時財政対策債はともに減少しており、引き続き厳しい財政状況となっています。



(注1) 雲仙基金関係を除く。10年度は肉付け補正後。

(注2) 18年度の県債は、借換分を除くと99,706百万円。

(注3) 19年度の県債は、借換分を除くと94,556百万円。

平成19年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

年度 款別	平成19年度		平成18年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算(A)	構成	当初予算(B)	構成		
1 県 税	121,344,000	16.9	98,060,000	13.5	23,284,000	23.7
2 地方消費税清算金	29,620,000	4.1	30,805,005	4.2	1,185,005	3.8
3 地方譲与税	2,432,000	0.3	26,395,000	3.6	23,963,000	90.8
4 地方特例交付金	975,000	0.1	1,270,000	0.2	295,000	23.2
5 地方交付税	227,992,000	31.8	229,131,000	31.5	1,139,000	0.5
6 交通安全交付金	548,000	0.1	569,000	0.1	21,000	3.7
7 分・負担金	6,786,802	1.0	6,847,039	0.9	60,237	0.9
8 使用料・手数料	11,774,671	1.6	11,852,978	1.6	78,307	0.7
9 国庫支出金	117,690,536	16.4	120,475,926	16.6	2,785,390	2.3
10 財産収入	2,900,717	0.4	2,455,560	0.3	445,157	18.1
11 寄附金	7,050	0.0	7,100	0.0	50	0.7
12 繰入金	38,026,349	5.3	30,384,904	4.2	7,641,445	25.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,025,941	6.6	42,860,369	5.9	4,165,572	9.7
15 県 債	110,431,033	15.4	126,836,333	17.4	16,405,300	12.9
合 計	717,554,100	100.0	727,950,215	100.0	10,396,115	1.4

## ポイント！

# 税源涵養につながる経済の活性化に 取り組んでいます！

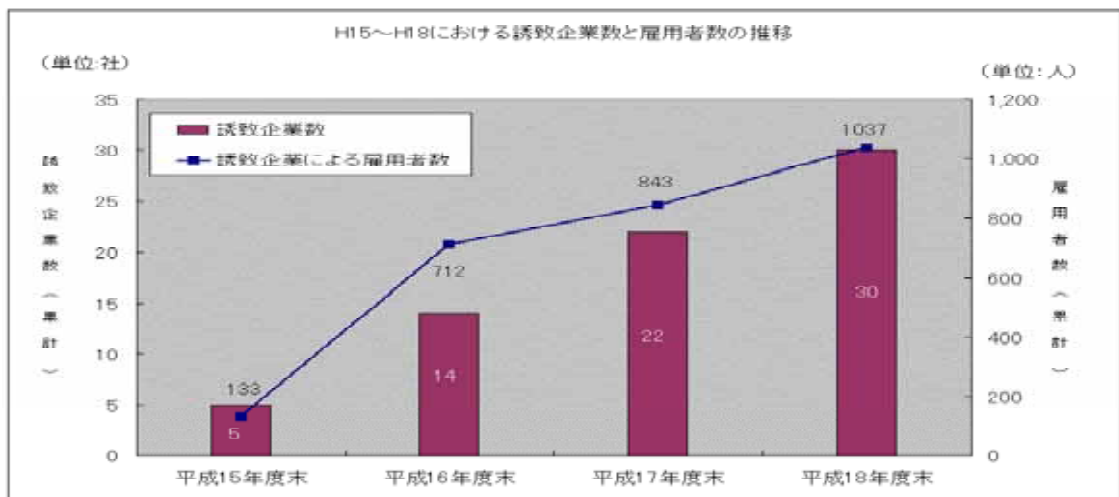
### 1 経済の活性化への取り組み

本県は、歳入全体に占める自主財源の割合が29.3%（17年度決算 全国平均43.7%）と低く、税収増加につながる経済の活性化が重要な課題です。

そのため、

- ・観光県長崎として、効果的な誘客促進、魅力ある観光地づくりによる交流人口の拡大推進
- ・農水産物をはじめとする優れた県産品の首都圏や東アジアでの市場開拓
- ・「五島手延べうどん」や「島原手延べそうめん」、「壱岐焼酎」などの産地ブランド化の育成
- ・県産業振興財団の持つ民間ノウハウや企業誘致優遇制度などを活用しながら、雇用創出力や経済波及効果が大きい製造業を中心とした企業誘致や地場企業の支援、ベンチャー企業の育成

など、活力ある産業や雇用の創出、交流人口の拡大などに結びつく各種施策を展開しています。



### 2 推進本部体制の導入

このような経済の活性化へ結びつく分野では、市場等のニーズの的確な把握と迅速な対応が強く求められます。そのため、これらの分野を担当する「観光振興」、「物産流通」、及び「企業振興・立地」の3部門については、より民間的発想に立って、機動的な対応が実現できるよう、平成18年度より、各部局から独立した組織として「推進本部」を導入いたしました。

各推進本部には、専任の本部長をそれぞれ配置し、意思決定の迅速化を図るとともに、例えば企業支援に関しては、推進本部において相談の受付からサービスの提供までを一カ所で行うなど、利用者の利便性の向上を図っています。さらに本部長の強力なマネジメントのもと、案件に応じてチームを自由に編成できるなど、これまでにない柔軟な対応を可能とする仕組みを導入しています。19年度は、誘致企業への助成限度額を11億円から30億円に拡充するなど、思い切って予算を拡充し、取り組みを強化していきます。